

事務連絡
平成25年2月26日

地方厚生（支）局医療課
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
後期高齢者医療主管課（部）

御中

厚生労働省保険局医療課

東日本大震災による被災者が受けた柔道整復師の施術
に係る療養費の往療の取扱いについて（その2）

東日本大震災による災害発生に関し、柔道整復師の施術に係る療養費の往療の取扱いについては、「東日本大震災による被災者が受けた柔道整復師の施術に係る療養費の往療の取扱いについて」（平成24年9月28日付厚生労働省保険局医療課事務連絡）により連絡したところであるが、今般、平成25年3月1日以降の取扱いについて、下記のとおりとするので、関係団体に周知を図るようよろしくをお願いしたい。（改正カ所は下線を引いた部分）

記

1. 往療の取扱い

片道16キロメートルを超える場合の往療については、以下の要件のいずれも満たす場合に限り、往療料の対象とすること。

- ① 下記2の「対象者」に該当する者であって、震災により居住場所を移した者を対象とするものであること。
- ② 当該患者に対して震災以前より往療を行っている施術所によるものであること。

なお、この場合の往療料は、片道16キロメートルまでとして算定した額とし、申請書の摘要欄に、震災により避難した旨、避難年月日、避難前及び避難後の居住場所並びに16キロメートルを超える往療を必要とする具体的理由を記載すること。



2. 対象者

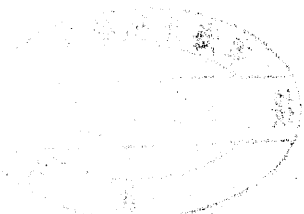
「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国による避難指示等の対象地域における被保険者等の一部負担金の免除措置に対する財政支援の延長等について」（平成25年2月13日付厚生労働省保険局保険課、国民健康保険課、高齢者医療課、医療課、総務課医療費適正化対策推進室事務連絡。別紙参照。）（以下「一部負担金等に関する事務連絡」という。）の2の場合に該当し、保険者から交付された一部負担金等の有効期限が切れていない免除証明書を提示した者。

3. 取扱い期間

一部負担金等に関する事務連絡の2の場合に該当する者については、平成26年2月28日までの施術に係る取扱いとする。

4. その他

これら東日本大震災による被災者が受けた柔道整復師の施術に係る療養費の取扱いは、東日本大震災の発生という事態に鑑み、対象を限って緊急やむを得ない措置として行われる特別なものであることから、これら取扱いも含め、引き続き療養費支給の適正化に努めるものであること。



事務連絡
平成25年2月13日

地方厚生(支)局保険主管課・医療課
都道府県民生主管部(局)
国民健康保険主管課(部)
後期高齢者医療主管課(部)
都道府県後期高齢者医療広域連合事務局
全国健康保険協会
健康保険組合

御中

厚生労働省保険局保険課
厚生労働省保険局国民健康保険課
厚生労働省保険局高齢者医療課
厚生労働省保険局医療課
厚生労働省保険局総務課医療費適正化対策推進室

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国による避難指示等の対象地域における
被保険者等の一部負担金の免除措置に対する財政支援の延長等について

東日本大震災による被災者であって、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国による避難指示等の対象地域(以下「避難指示等対象地域」という。)における被保険者等の一部負担金の免除措置の取扱い等については、「東日本大震災により被災した被保険者等の一部負担金の免除措置に対する財政支援の延長等について」(平成24年1月31日付け厚生労働省保険局保険課・国民健康保険課・高齢者医療課・総務課医療費適正化対策推進室事務連絡)において、一部負担金の免除措置に対し、平成25年2月28日まで財政支援すること等としていました。今般、財政支援の期間を下記のとおり延長することを予定していますので、貴管下保険者及び関係団体においては、内容を御了知の上、適切な取扱いがなされるよう御配慮願うとともに、被保険者等に対して別添資料(別紙1)により周知徹底いただきますようお願いいたします。

記

1 一部負担金の免除措置に対する財政支援の期間の延長について

避難指示等対象地域(※)の被保険者等(東日本大震災発生後に、他市町村(特別区を含む。以下同じ。)へ転出した被保険者等を含む。以下同じ。)の一部負担金の免除措置を平成26年2月28日まで延長することとし、これに対し、平成25年度において、平成25年2月28日までと同様の財政支援を予定していること。

(※)警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域、特定避難勧奨地点(ホットスポット)(解除・再編された地域を含む。)

2 一部負担金等免除証明書について

(1) 国民健康保険、後期高齢者医療制度、全国健康保険協会及び健康保険組合においては、避難指示等対象地域の被保険者等に対し、有効期限を更新した一部負担金等免除証明書（以下「免除証明書」という。）を交付すること。

(2) 平成 25 年 3 月 1 日以降も引き続き、保険医療機関等の窓口で有効期限が更新された免除証明書を提示した被保険者等についてのみ、一部負担金の支払を免除することとする。

(3) 保険医療機関等の窓口で有効期限が更新された免除証明書を提示できなかった場合には、「東日本大震災による被災者に係る医療保険の一部負担金等（窓口負担）の免除に関する Q & A について」（平成 23 年 5 月 18 日付け厚生労働省保険局保険課事務連絡・同日付け厚生労働省保険局国民健康保険課・高齢者医療課事務連絡）でお示しした取扱いと同様に、別添 Q & A（別紙 2）のとおり取り扱うこととする。

3 特定健康診査等の自己負担金の免除措置等に要した費用への財政支援の延長について

特定健康診査等の自己負担金の免除及び被災先との健診単価の差額に対する助成措置は、避難指示等対象地域（※）の被保険者等及び避難者（但し、特定健康診査等の受診対象者に限る。）について、平成 25 年度実施分まで延長すること。

医療機関等で受診される被災者の皆さまへ  厚生労働省

平成25年3月1日以降も、以下の方については、引き続き、医療機関等での窓口負担は免除となります。

1. 窓口負担の免除を受けられる対象者と期限

○ 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う

警戒区域等^(※1)の被災者^(※2) → 平成26年2月28日まで

(※1) 警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域、特定避難勧奨地点(ホットスポット)
(解除・再編された地域を含みます。)

(※2) 震災発生後、他市町村へ転出した方を含みます。

(注) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う警戒区域等以外の被災者も、ご加入の医療保険の保険者により、窓口負担が免除されることもありますので、詳細については、ご加入の医療保険の保険者へお問い合わせ下さい。

2. 窓口負担の免除を受けられるための手続

○ 平成25年3月1日以降も、窓口負担の免除を受けられるためには、有効期限が切れていない免除証明書を窓口で提示する必要があります。

(注) 上記免除証明書は、ご加入の医療保険の保険者から新たに送付されますが、お手元に届かない場合は、ご加入の医療保険の保険者にお問い合わせ下さい。

免除証明書に関してご不明な点があれば、
ご加入の医療保険の保険者へお問い合わせください。

○ 次の場合の自己負担額の免除については、平成24年2月29日までで終了しています。

- ・ 入院時の食費、居住費
- ・ 被保険者証を医療機関等の窓口で提示できなかった場合
- ・ 柔道整復師、あん摩・マッサージ・指圧師、はり師、きゅう師による施術 等

医療保険の一部負担金の免除について(医療機関、患者あてのQ&A)
(市町村国民健康保険・後期高齢者医療制度・健康保険・船員保険)

【一部負担金の還付関係等】

問1 平成 25 年3月1日以降、医療機関等の窓口で有効期限が更新された免除
証明書を提示できなかった場合、一部負担金は免除にならないのか。

(答)

平成 25 年3月1日以降は、有効期限が更新された免除証明書を医療機関等に提示しない場合、原則として一部負担金の支払いが必要になります。ただし、免除証明書が手元に届いていない場合など、提示できなかったことがやむを得ないと認められるときは、ご加入の医療保険の保険者に申請を行うことにより、支払った額の還付を受けることができます。

問2 保険者から還付を受けるためには、どのような書類が必要になるのか。

(答)

すでに支払ってしまった一部負担金の還付を受けるためには、ご加入の医療保険の保険者に還付申請書を提出する必要があります。還付申請書を提出する際には、

- ①免除証明書(免除証明書の交付申請がお済みでない方は免除申請書)
- ②医療機関等が発行した領収証など、支払った一部負担金の金額が確認できる書類

を併せてご提示ください。なお、還付申請書を提出する時点で、有効期限が更新された免除証明書が手元に届いていない場合には、ご加入の医療保険の保険者にお問い合わせください。